

## 閉会中の委員会活動

令和5年度は、経済委員会・総合防災対策特別委員会に所属しており、下記のテーマのもとに調査研究を行いました。

### 経済委員会

**テーマ** 小規模事業者・中小企業の経営革新について  
地域資源を活用した交流人口の回復拡大について  
農業の担い手の確保について

#### 経済委員会県内視察 (令和5年6月8日)

- まんのう町ものづくりセンター  
ひまわりや薬用作物等の地域資源を活用した観光誘客や地域振興
- (株) ウチダ  
販売管理等におけるDX推進とSDGsへの取組
- (株) 竹内農場 働きがいのある会社づくりと人材育成

#### 経済委員会県外視察 (令和5年8月29日～30日)

- (有) 安井ファーム スマート農業と人材育成等の取組
- 兼六園 インバウンド対応とイベント等の取組
- 石川樹脂工業 (株) 独自技術とデジタルの融合
- 金沢クルーズターミナル  
施設の運営管理とクルーズ船の誘致活動

#### 経済委員会県内視察 (令和5年8月17日)

- 三木工業 (株) 坂出工場 経営革新計画による取組
- 香南町西庄北部地区 農業体質強化基盤整備促進事業
- 栗林公園 活性化等に向けた主な取組とインバウンド対策



ひまわりの里まんのうにて



(有)安井ファームにて



石川樹脂工業(株)にて



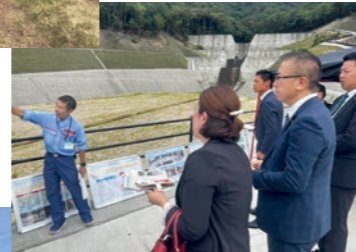
農業体質強化基盤整備促進事業 (香南町)

#### 経済委員会県内視察 (令和6年2月2日)

- 讃州井筒屋敷 (東かがわ市引田)  
施設の魅力を生かした誘客促進
- 風呂農園 (さぬき市津田町)  
スマート農業の取組、若手育成
- 建口ポテック株式会社 (木田郡三木町)  
建設現場の抱える課題を、ロボットを中心に省人化・省力化



奥池 (綾川町) におけるため池改修



広島県溪流砂防堰堤にて現地説明



御坊川津波対策河川事業にて



陸上自衛隊第14旅団にて現地説明

### 総合防災対策特別委員会

**テーマ** 地域における防災力の強化について  
地震・津波対策とため池の防災対策について

#### 総合防災対策特別委員会県内視察 (令和5年8月10日)

- 奥池におけるため池改修工事
- 防災航空センター  
センターの概要と防災ヘリ「オリーブII」の運航体制
- 高松港海岸 (朝日地区) における津波等対策港湾海岸事業

#### 総合防災対策特別委員会県外視察 (令和5年9月4日～6日)

- 熊本県防災センター  
新防災センター構築と減災オペレーションの概念について
- 広島市南安佐区303溪流堰堤 (えんてい)  
平成26年8月広島豪雨土砂災害の直轄砂防事業
- 小田川合流点付替事業  
平成30年7月豪雨災害に対する高梁川水系小田川において、再度災害防止を図るための河川改修工事 ● 他 2箇所

#### 総合防災対策特別委員会県内視察 (令和5年12月18日)

- 詰田川水系御坊川における津波等対策河川事業
- 陸上自衛隊善通寺駐屯地  
第14旅団の概要と災害時の初動態勢
- 三井新池 (多度津町) におけるため池改修工事

# 県政報告 (令和6年春号)

## ふるさと香川の創生

香川県議会議員 自由民主党香川県政会

# うえじょう 敬介



Facebook

事務所連絡先 坂出市林田町3098-1  
電話 0877-47-1399  
E-mail ksk1230ksk@gmail.com



## ごあいさつ

皆様方におかれましては、益々ご健勝にてご活躍のことと申し上げます。また日頃より温かいご支援を賜り心から感謝申し上げます。昨年の統一選挙におきましては、多くの皆様の方強いご支援により、2期目の議席を頂くことができました。今後も地域の課題はもちろんのこと、香川県政の発展にしっかりと取り組んでまいります。

さて、香川県の取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症から社会活動の回復が進む一方で、昨今の原油価格・物価高騰の影響などにより大きく変化してきております。そういった中で令和6年度は少子化対策をはじめ、企業誘致や地域資源を活用した賑わいづくり、更には大阪・関西万博を契機とした地域活性化など、積極的に様々な事業が進められようとしています。そして坂出市や宇多津町においては、番の州コンビナート水素等供給拠点に向けた動きや、五色台トンネルの4車線化と坂出北インターチェンジのフル化など、様々な人と企業の流れも期待されます。

今後も多くの皆様からの声を伺いながら、希望に満ちた「ふるさと香川の創生」実現のため全力で取り組んでまいります。引き続きのご指導を賜りますようお願い申し上げます。

## 令和5年の主な委員会質問項目

### 環境建設委員会 (令和5年2月定例会)

- ・建設業における担い手の確保と育成 (土木部)
- ・住宅における脱炭素について (環境森林部) 他2問

### 経済委員会 (令和5年6月定例会)

- ・MICEの誘致について (交流推進部)
- ・畜産業における経営継続支援について (農政水産部) 他2問

### 経済委員会 (令和5年9月定例会)

- ・スタートアップ支援について (商工労働部)
- ・県産農産物の学校給食への利用拡大について (農政水産部) 他3問

### 経済委員会 (令和5年11月定例会)

- ・産業AI 参与を活用した企業誘致について (商工労働部)
- ・畜産試験場及び水産試験場の整備について (農政水産部) 他2問

### 決算行政評価特別委員会 (令和5年10月 5日間)

- ・民間住宅の耐震化について (土木部)
- ・生活困窮者自立支援について (健康福祉部) 他10問



質問は全て動画でご視聴できます!



## 主な一般質問項目

### 令和5年2月 定例会一般質問

令和5年3月10日、2月定例会の一般質問において、待機児童解消に向けた取組みや瀬戸大橋記念公園の賑わい創出など5項目について、理事者側の見解をいただきました。



#### 待機児童解消に向けた取組み

**植條** 新年度において派遣保育士による保育の受け皿拡大と、一時預かり拡大に対する支援が進められる。今後の待機児童解消に向けてどのように取り組んでいくのか。

**知事** 令和五年度より派遣保育士による保育の受け皿拡大事業を開始したいと考えている。保育士の人材確保については、これまで保育士資格の新規取得者向けの支援や保育士人材バンクにおける就職・復職支援などによる保育人材の確保に努めてきた。併せて、保育士の処遇改善に確実につなげるための公定価格の見直しを国に対して強く要望していく。また保育士支援員を今年度は五十四施設に配置をした。また、保育士が育児休業等を取得する際の代替保育士を、今年度においてはこれまでに十四施設に派遣をしてきた。今後も働きやすい職場環境づくりに取り組みを、引き続き進めていく。また、来年度からは、新たに私立保育所などにおいてICTを活用した業務効率化の支援などにも取り組む。



#### 雇用対策と移住・定住の関係

**植條** 雇用対策と移住・定住対策は互いに必要不可欠な関係であり、さらに人材確保に向けて努力していくべき。県外からの移住促進を含め、どのように考えているのか。

**知事** サンポート高松に県内企業の人材確保を支援する拠点とした、就職・移住支援センターでありますワークサポートかがわを設置している。また県外からの人材確保につなげるため、東京や大阪における社会人向け就職転職セミナー及び学生向け交流イベントを開催しており、来年度からは県内企業の若手社員を大学主催の就職相談会等へも派遣をし、地元就職の魅力などを直接伝えることにしている。さらに、東京圏から移住し、県内企業に就職した方等に対して交付している移住支援金について、来年度からは子育て世帯に対して加算する措置を拡充したいと考える。加えて、かがわ産業支援財団に中小企業診断士などを配置しまして、県内企業の求人ニーズとそれに合致する県外人材のマッチングの支援に取り組み本県への人の流れを加速していく。

#### 瀬戸大橋記念公園の賑わい創出

**植條** 2017年の都市公園法改正により、管理運営を行う民間事業者の公募選定が制度化や、PFI事業で公園施設を整備できるなど、制度面での規制緩和により公園の有効活用や賑わいづくりが進められる。官民連携で公園整備を行っていくべきだと考えるが、今後の瀬戸大橋記念公園の賑わい創出についての考えは。

**交流推進部長** 今年は瀬戸大橋が開通三十五周年を迎えることから、現在、瀬戸大橋記念公園内に写真映えするアーチ型モニュメントを整備中であり、瀬戸大橋の開通日である来月十日に完成を祝うセレモニーを実施し、広くPRすることとしている。さらに、同公園の中核的施設である瀬戸大橋記念館において、来年度、ブリッジシアターの子供向けの映像コンテンツを一部リニューアルし、魅力向上を図ることとしている。今後の同公園のにぎわい創出に向けて、官民連携による遊具施設の設置を含めた公園整備について、引き続き利活用の状況や民間事業者の意向等を踏まえて検討を進めていく。

### 令和5年6月 定例会一般質問

令和5年7月6日、6月定例会の一般質問において、生成AIの活用とデジタル人材の育成や戦略的観光推進など5項目について、理事者側の見解をいただきました。



#### 戦略的観光推進について

**植條** 大阪・関西万博等の国際イベント出展やSNSを活用し、今後の観光戦略をどのように進めていこうとしているのか。

**知事** SNSを活用したマーケティング戦略については、本県への旅行に関心を持つターゲット層を絞り込み、アート、食などをテーマとした動画広告を配信し、県内の体験イベントや宿泊の予約が可能なサイトへのアクセスを促すほか、SNS上で大きな影響力のあるインフルエンサーを起用し、瀬戸内やアートなどの魅力を国内外に向けてアピールしている。国内においては、今年度から県民の皆様や旅行者の方々に、実際に訪問した際の感動をSNSに投稿していただくどん県ハッシュタグキャンペーンを実施しており、今後もこのような旅行者の方の情報発信を通じて、新たな観光需要の創出を図っていく。

また、国際イベントの活用につきましては、二〇二五年は大阪・関西万博や瀬戸内国際芸術祭の開催が重なり、欧米豪からも一層の誘客が期待できることから、せとうちDMO等とも連携して、瀬戸内海やアート、遍路など、国際的訴求力のあるコンテンツを活用したプロモーション活動に取り組んでいく。

さらに、高松空港の定期路線を活用し、航空会社や旅行会社と連携したプロモーションなどを進めるとともに、通訳・翻訳サービスの提供や通訳案内士のスキルアップなど、受入れ環境の向上に努め、誘客促進や観光客の利便性、満足度の一層の向上に取り組んでいく。

#### 香川県地域医療構想実現に向けた医療提供体制の確保

**植條** 医療ニーズの多様化に加え、質の高い医療提供体制を構築するため、これまでの地域医療構想の取り組み状況や成果を検証し、医療従事者の確保の取組みについての考え。

**知事** これまでの病床機能分化・連携基盤整備事業の活用などにより、令和三年度病床機能報告では、構想策定時に比べまして、急性期病床は九百四十七床減少し、回復期病床が千三十五床増加しております。急性期病床から回復期病床への転換などが一定程度進捗しているものと認識をしている。引き続き、回復期病床への転換を促進していくために、今年度から回復期病床へ転換する際の施設整備費への補助単価を引き上げるなど、一層の支援に努めていく。また在宅医療に取り組もうとする医療機関のスタートアップ支援のほか、訪問看護に携わる看護師を育成する講習会を実施するなど、市町や関係医療機関とともに在宅医療の基盤整備に取り組んでいる。医師確保については、将来、県内の医療機関に一定期間従事することを条件にした修学資金貸付制度を継続しつつ、香川大学などとの協力で医師確保に努めていく。また、看護職員については、県立保健医療大学の運営や看護師等養成所との連携・協力により、今後とも看護師の養成・確保に継続的に取り組んでいく。

#### 認知症予防と今後の取組み

**植條** 6月14日の参議院本会議において、認知症の方々が希望をもって暮らせるよう「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が成立した。法律が制定されたことへの受け止めと、今後の認知症施策にどのように取り組むのか。

**知事** 県では、養成講座を修了することで認定される認知症サポーターを市町と協力して増やしており、現在、約十二万四千人が認定をされております。引き続き養成を行っていく。また、認知症に関する無料相談や診断、初期対応などを行う認知症疾患医療センターを県内六医療機関に引き続き設置し、認知症かどうか不安になった方や御家族が相談しやすい体制を引き続き整備をしていく。今後、県としては、こうした認知症施策を総合的・計画的に推進するため、国の計画策定状況も踏まえ、認知症基本法で努力義務とされた県の計画策定について検討していく。

### 令和5年11月 定例会一般質問

令和5年12月11日、11月定例会の一般質問において、中小企業支援に向けた金融機関の強化や自転車用ヘルメットの着用促進など5項目について、理事者側の見解をいただきました。



#### 中小企業支援に向けた金融機関との連携強化

**植條** 関係機関が相互に連携協力を行い、中小企業等の強みを活かした支援体制について知事の考えは。

**知事** 県内に本店を有する民間金融機関や県信用保証協会などとの協定を締結し、相互に連携・協力しながら中小企業の支援に取り組んでいくことを検討している。参加機関相互の連携・協力をより一層充実し、県制度融資の活用による中小企業の資金調達の円滑化や、金融機関のネットワークを活用した販路開拓や事業承継などの支援に取り組み、中小企業の持続的な事業運営と地域経済の発展につなげていく。

#### 移住・定住の取組み

**植條** ふるさと回帰支援センターや県の各相談窓口に来られた方のニーズをどのように把握しているのか。また相談から移住や定住につなげられるよう、どのように移住・定住促進策に取り組んでいくのか。

**知事** 東京や大阪などに配置する移住コーディネーターが中心となり、相談者から丁寧にお聞きした上で、本県に対する知識や移住への関心度に応じ、本県の暮らしやすさや移住者の体験談、各市町の支援制度などの情報を提供している。仕事の面では、ワークサポートかがわなどと連携して就職相談などを実施するほか、今後は、東京や大阪における就職支援体制の強化に向けて、就職専門のコーディネーターの配置について検討する。また、住まいの面では、引き続き市町や関係団体などと連携し、空き家バンクなどによる住宅のあっせんや相談対応を行うほかに、地域の理解度を高めるために、移住体験施設の利用を促進していく。

#### 自転車用ヘルメットの着用促進

**植條** 自転車事故の発生件数は、人口10万人当たりでは、ワースト上位が続いている。自転車用のヘルメットの着用促進について、どのように取り組んでいこうと考えているのか。

**知事** 県内の自転車事故の件数については、十代が約四割、そのうち高校生は約五割となっている。また高校生になると通学時のヘルメット着用率が大きく低下することなどを踏まえ、若者の命を守り、ヘルメット着用を通じた交通安全意識の高揚を図る観点から、高校生のヘルメット着用を促進していく。今後は県教育委員会において、高校生や教員を対象にヘルメット着用に関する意向調査を行い、調査結果を参考に、ヘルメットの購入費補助を含めた対策について速やかに検討を行う。教育委員会や県警察などとも連携し、自転車用ヘルメットの着用促進に向け、効果的な取組を進めていく。